

全国知事会について

平成23年6月6日
政策部企画室

1 全国知事会の概要

全国知事会は、都道府県知事で組織され、各都道府県間の緊密な連絡提携のもと、地方自治の円滑な運営と進展を図ることを目的として設置されている。

年2回、7月(地方開催)と12月に定例会議が開催される。

2 5月31日開催の全国知事会議について

(1)概要

5月31日(火) 都道府県会館において全国知事会議が開催された。

会議では、全国知事会に設置された東日本大震災復興協力本部において、大震災の復興協力体制等を構築し、取り組んでいくことが確認された。

また、菅総理大臣との間で東日本大震災復興対策について、片山総務大臣との間で国と地方の協議の場、社会保障と税の一体改革、地方自治法の改正、公務員給与問題等について意見交換が行われた。

(2)詳細内容

東日本大震災復興協力本部について

本部長の上田埼玉県知事から、今回の大震災への対応を教訓にした、災害時復興協力体制をはじめとした本部の組織、所掌事務の案について説明があり、原案どおり了承された。

佐藤福島県知事から、被災者受け入れをはじめとした支援のお礼と、風評被害への支援、技術者の職員派遣のお願いがあった。

また、被災者再建支援制度の運営について、事務総長から 都道府県会館の体制を強化し対応していきたい旨の説明があった。

社会保障と税の一体改革について

各県の知事から、高齢者三経費のみを対象とし国の財政状況だけに矮小化し検討している、実施主体である地方の意見を聞く場を設ける必要があるとの意見があった。

菅総理大臣との意見交換について

総理から、被災者等へのお見舞いと支援都道府県へのお礼の後、この復興を、日本再生の再スタートとしたい旨の発言があった。

次に、上田本部長から、災害復興特区等について、被災側の立場で、総理のリーダーシップで進めていただきたい旨、要望した。また、会長から社会保障と税の一体改革について、国と地方の協議の場を早急に開くように要望した。

総務大臣との意見交換について

各知事から、子どもの健康安全を最優先とした原発事故の対応、拡大している輸出規制への対応、国家公務員の給与削減を地方へ押し付けないように等々の要望、意見が出された。

総務大臣からは、全国知事会の大震災への物的、人的支援への感謝のほか、地方公務員の給与については、地方自治体がそれぞれの判断、責任において決めるべきことであるとの発言があった。

(鈴木知事の発言概要)

- ・ 本県では、震災復興と本県の防災対策に充てる財源とするため、管理職給与の削減を決め、6月議会に提出するが、地方がこのような努力をしても、地方交付税を削減されてしまうと、意味がなくなる。
- ・ 7月から電気料金値上げとの報道があったが、現在のような原材料費の高騰に連動して、利用者に転嫁する制度は検討の必要がある。

役員の選任等について

副会長、理事等役員の選任のほか、常任委員会委員の選任、「地方税財政特別委員会」、「原子力発電対策特別委員会」の設置について、報告された。

3 鈴木知事の所属委員会について

鈴木知事は、社会文教常任委員会委員に就任している。

また、道州制特別委員会、災害対策特別委員会、地方分権推進特別委員会、エネルギー・環境問題特別委員会、次世代育成支援対策特別委員会、地方財政の展望と地方消費税特別委員会の7つの特別委員会の委員に就任している。

4 全国知事会議の今後の予定

- (1)平成23年 7月11日から13日・・・秋田県で開催
 - (2)平成23年秋(未定)・・・政府主催知事会議(11月)の前日又は当日
 - (3)平成23年冬(未定)・・・例年12月中旬開催
- なお、全国知事会では、毎月第3木曜日を「知事会議の日」と設定している。

5 その他の知事会の今後の予定

- (1) 第90回近畿ブロック知事会議(兵庫県西宮市) - 平成23年 6月 2日
- (2) 第95回中部圏知事会議(長野県内) - 平成23年 7月25日
- (3) 第22回紀伊半島知事会議(和歌山県内) - 平成23年 7月27日
~ 28日
- (4) 第12回日本まんなか共和国知事サミット(岐阜県内) 平成23年 8月25日
- (5) 中央日本交流連携サミット(愛知県名古屋市) - 平成23年 8月29日
- (6) 東海三県一市知事市長会議(愛知県内) - 平成23年 9月 6日
- (7) 第96回中部圏知事会議(静岡県内) - 平成23年10月24日
- (8) 第91回近畿ブロック知事会議(奈良県内) - 平成23年11月11日
- (9) 政府主催都道府県知事会議(東京都) - 未定(例年11月頃開催)